



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,114	△4.2	31	△11.8	37	△4.2	42	100.7
27年3月期第1四半期	2,206	0.1	35	△67.2	39	△65.2	21	△69.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 61百万円 (44.9%) 27年3月期第1四半期 42百万円 (△47.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.26	7.19
27年3月期第1四半期	3.62	3.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,888	4,238	71.8
27年3月期	6,581	4,332	65.7

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,225百万円 27年3月期 4,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.4	270	△18.6	270	△20.4	162	△23.7	27.75
通期	11,000	0.5	700	△10.0	700	△11.9	420	△16.3	71.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,240,000 株	27年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	401,956 株	27年3月期	401,939 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	5,838,044 株	27年3月期1Q	5,838,120 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、株高の進行と円安傾向が継続するとともに、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調を維持しました。一方、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による物価上昇等、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し、ソリューションを提供する営業支援型の商社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを利用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2O(Online to Offline)ビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。今後も様々なITテクノロジーを使った手法に移行していくことが予測されることから、当社においてもネット広告における配信技術や広告流通の技術をもつアドテクノロジー企業との連携を推進し、当社が得意とするセールスプロモーションのノウハウとアドテクノロジーを融合させた新たな施策を推進してまいりました。

次に、業界別の顧客の販売状況としましては、当社の主力顧客である製薬会社及び自動車会社において、セールスプロモーションに対する方針変更や新型車の発売台数減少による販売費の削減等により、売上は落ち込んでおりますが、顧客窓口の拡大等により影響を最小限に抑えるため注力いたしました。一方、小売業界では、大手コンビニエンスストアチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し、前期に引き続き当期も継続的に案件を獲得いたしました。また、化粧品会社や金融・保険業界において、WEBを活用したプロモーション施策の実績の構築等により、サービス機能の拡充が図れたこと及び積極的なアプローチにより顧客との深耕を進めることができたことにより当期も好調に販売を伸ばしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、流通・小売業及び化粧品会社並びに金融・保険業界への販売が拡大したものの、製薬会社や自動車会社の減少を補うまで至らず、売上高は2,114百万円(前年同期比4.2%減)と減収になりました。しかしながら、前期は、追加コスト等の発生や大口顧客への販売戦略から低粗利案件を受注したことにより、粗利率が減少しましたが、当期は受注案件ごとの採算管理を徹底したことにより、粗利率は大きく回復いたしました。一方、販売費及び一般管理費においては、有能な人材確保及び人材の育成に努めるため、人員の増員及び賃金を上昇させたことにより、人件費が増加し、営業利益は31百万円(同11.8%減)、経常利益は37百万円(同4.2%減)となりました。ただし、保険解約返戻金の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(同100.7%増)となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,866百万円(前連結会計年度末5,541百万円)となり675百万円減少しました。主な要因は、配当の支払等により現金及び預金が302百万円、回収により受取手形及び売掛金が954百万円減少したものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,022百万円(同1,039百万円)となり、17百万円減少しました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がりにより24百万円増加しましたが、繰延税金資産が15百万円、有形固定資産が4百万円、保険積立金が19百万円減少したこと等により減少したものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,413百万円(同1,985百万円)となり、572百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が318百万円、未払法人税等が146百万円、賞与引当金が55百万円減少したものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は236百万円(同263百万円)となり、27百万円減少しました。主な要因は、役員退職慰労引当金の一部支払いにより役員退職慰労引当金が24百万円減少したものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,238百万円(同4,332百万円)となり、93百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより19百万円増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益42百万円の獲得により増加しましたが、利益処分による配当により157百万円減少したことにより減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、継続的な金融政策により、企業収益や雇用情勢の改善、株高の進行と円安傾向が継続するとともに、海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の拡大等により、全体としては緩やかな景気回復基調を維持するものと見込まれますが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安による物価上昇等、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、当社の主力顧客での販売費の削減等により、売上高、営業利益、経常利益ともに前年同期比で減収減益となりました。現時点においては、業績は概ね計画通りに進捗しており、引合いも堅調に推移していることから、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想について変更はございませんが、当社グループを取り巻く市場環境の変化は激しく、その先行きを今後も随時見直しを行う予定であります。判明しだい速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,924	2,900,703
受取手形及び売掛金	2,654,725	1,700,283
制作支出金	116,183	116,178
製品	6,781	10,169
原材料	22,191	19,793
繰延税金資産	53,062	45,962
その他	91,645	73,350
貸倒引当金	△878	△366
流動資産合計	5,541,637	4,866,075
固定資産		
有形固定資産	299,659	295,314
無形固定資産	41,603	39,223
投資その他の資産		
投資有価証券	318,866	343,333
繰延税金資産	41,854	26,236
保険積立金	178,669	159,303
敷金及び保証金	123,938	123,617
その他	38,630	38,631
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	698,729	687,892
固定資産合計	1,039,992	1,022,430
資産合計	6,581,629	5,888,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,107	1,134,691
未払法人税等	154,205	8,202
賞与引当金	106,230	50,985
その他	272,354	219,658
流動負債合計	1,985,896	1,413,537
固定負債		
退職給付に係る負債	78,572	75,458
役員退職慰労引当金	184,904	160,776
固定負債合計	263,476	236,234
負債合計	2,249,372	1,649,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,907,721	3,792,471
自己株式	△230,655	△230,687
株主資本合計	4,196,122	4,080,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,562	139,203
繰延ヘッジ損益	341	△6
為替換算調整勘定	7,697	8,082
退職給付に係る調整累計額	△2,808	△2,964
その他の包括利益累計額合計	124,792	144,314
新株予約権	11,341	13,578
純資産合計	4,332,256	4,238,733
負債純資産合計	6,581,629	5,888,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,206,610	2,114,431
売上原価	1,666,205	1,528,809
売上総利益	540,405	585,621
販売費及び一般管理費	504,626	554,079
営業利益	35,779	31,542
営業外収益		
受取利息	515	598
受取配当金	2,131	2,617
為替差益	446	-
その他	637	3,384
営業外収益合計	3,730	6,600
営業外費用		
支払利息	52	-
為替差損	-	251
その他	188	271
営業外費用合計	241	523
経常利益	39,268	37,619
特別利益		
保険解約返戻金	4,734	26,798
特別利益合計	4,734	26,798
税金等調整前四半期純利益	44,003	64,418
法人税、住民税及び事業税	729	8,423
法人税等調整額	22,158	13,617
法人税等合計	22,887	22,041
四半期純利益	21,115	42,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,115	42,377

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	21,115	42,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,471	19,640
繰延ヘッジ損益	△208	△347
為替換算調整勘定	△306	385
退職給付に係る調整額	1,634	△155
その他の包括利益合計	21,591	19,522
四半期包括利益	42,706	61,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,706	61,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である㈱岐阜クリエートにおいて生産しております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	28,397	84.3
合計	28,397	84.3

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第1四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	1,365,842	95.9
海外(中国)仕入	111,733	45.8
合計	1,477,575	88.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
薬品・医療用品	326,614	82.6
自動車・関連品	267,795	79.6
流通・小売業	111,222	196.5
飲料・嗜好品	221,987	122.6
情報・通信	147,102	69.5
不動産・住宅設備	153,764	97.4
外食・各種サービス	80,198	76.2
金融・保険	169,948	295.2
化粧品・トイレットリー	182,364	258.0
食品	54,368	118.1
その他	399,063	67.8
合計	2,114,431	95.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度末において、顧客所属産業分野の分類を見直した結果、より当社の実態を適切に表すために、産業分野を細分化いたしました。なお、従来の産業分野別によると、当第1四半期連結累計期間における「衣食住・流通産業分野」は1,216,529千円、「情報・通信産業分野」は516,897千円、「金融・保険産業分野」は169,948千円、「その他」は211,055千円であります。